

附属明細書(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	8,051,400	-	-	8,051,400	1,122,216	500,916	-	-	6,929,184
	機械及び装置	116,914,519	-	1,108,472	115,806,047	104,225,447	-	-	-	11,580,600
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,096,200	54,810	-	-	121,800
	工具器具備品	297,644,358	7,890,039	4,731,963	300,802,434	253,174,914	10,557,858	-	-	47,627,520
	計	423,828,277	7,890,039	5,840,435	425,877,881	359,618,777	11,113,584	-	-	66,259,104
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	453,566	-	-	453,566	136,032	34,008	-	-	317,534
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	1,981,236	294,804	-	-	1,509,523
	工具器具備品	1,455,300	-	-	1,455,300	1,309,770	245,616	-	-	145,530
	計	5,399,625	-	-	5,399,625	3,427,038	574,428	-	-	1,972,587
有形固定資産合計	建物	8,504,966	-	-	8,504,966	1,258,248	534,924	-	-	7,246,718
	構築物	3,490,759	-	-	3,490,759	1,981,236	294,804	-	-	1,509,523
	機械及び装置	116,914,519	-	1,108,472	115,806,047	104,225,447	-	-	-	11,580,600
	車両運搬具	1,218,000	-	-	1,218,000	1,096,200	54,810	-	-	121,800
	工具器具備品	299,099,658	7,890,039	4,731,963	302,257,734	254,484,684	10,803,474	-	-	47,773,050
	計	429,227,902	7,890,039	5,840,435	431,277,506	363,045,815	11,688,012	-	-	68,231,691
無形固定資産	ソフトウェア	15,920,100	2,566,200	-	18,486,300	12,193,485	4,186,943	-	-	6,292,815
	電話加入権	936,000	-	-	936,000	-	-	444,600	-	491,400
	計	16,856,100	2,566,200	-	19,422,300	12,193,485	4,186,943	444,600	-	6,784,215

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	233,760	1,936,250	-	1,878,280	-	291,730	
未成受託研究支出金	-	5,060,387	-	-	-	5,060,387	
計	233,760	6,996,637	-	1,878,280	-	5,352,117	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資 本 金	政府出資金	3,944,325	-	-	3,944,325	
	計	3,944,325	-	-	3,944,325	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	無償贈与	936,000	-	-	936,000	
	目的積立金	1,455,300	-	-	1,455,300	
	計	2,391,300	-	-	2,391,300	
	損益外減価償却累計額	△ 2,852,610	△ 574,428	-	△ 3,427,038	特定資産の減価償却
	損益外減損損失累計額	△ 444,600	-	-	△ 444,600	
	差引計	△ 905,910	△ 574,428	-	△ 1,480,338	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	15,299,792	14,311,602	-	29,611,394	利益処分による増加
合 計	15,299,792	14,311,602	-	29,611,394	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	-	-	-	-	-	-	-
平成19年度	-	-	-	-	-	-	-
平成20年度	70,198,323	-	-	-	-	-	70,198,323
平成21年度		798,708,000	662,759,335	4,390,039	-	667,149,374	131,558,626
合 計	70,198,323	798,708,000	662,759,335	4,390,039	-	667,149,374	201,756,949

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	662,759,335
	資産見返運営 費交付金	4,390,039
	資本剰余金	-
	計	667,149,374
会計基準第80条第3項による振替 額	-	
合計	667,149,374	

① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用の額: 662,759,335
(役員人件費: 573,542,126 / その他の経費: 89,217,209)
イ) 固定資産の取得額: 4,390,039
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用 + 資産取得) × 100% = 667,149,374

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。
	計	-	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	70,198,323	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	70,198,323	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	131,558,626	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	131,558,626	
合計	201,756,949		

(6) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	30,971 (1,398)	- (-)	1,893 (-)	- (-)
職 員	470,535 (10,314)	- (-)	0 (-)	- (-)
合 計	501,506 (11,712)	- (-)	1,893 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
- また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

附属明細書(社会復帰促進等事業勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費等(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	
					当期償却額	当期減損額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	63,883,621	21,353,682	-	85,237,303	10,907,470	5,506,241	-	-	74,329,833
	構築物	19,797,125	-	-	19,797,125	2,257,124	1,635,696	-	-	17,540,001
	機械及び装置	145,376,667	1,697,797	114,824,010	32,250,454	25,653,159	30,672,761	-	-	6,597,295
	車両運搬具	3,219,482	-	676,783	2,542,699	2,087,760	314,537	-	-	454,939
	工具器具備品	1,804,390,165	170,487,146	27,418,640	1,947,458,671	1,398,068,792	193,345,623	-	-	549,389,879
	計	2,036,667,060	193,538,625	142,919,433	2,087,286,252	1,438,974,305	231,474,858	-	-	648,311,947
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	5,437,220,032	112,666,845	-	5,549,886,877	1,511,587,815	227,473,678	-	-	4,038,299,062
	構築物	290,033,194	-	2,359,394	287,673,800	184,351,211	14,241,825	-	-	103,322,589
	機械及び装置	312,538,098	-	-	312,538,098	77,220,300	49,628,940	-	-	235,317,798
	工具器具備品	750,951,903	-	3,576,388	747,375,515	615,030,728	79,316,275	-	-	132,344,787
	計	6,790,743,227	112,666,845	5,935,782	6,897,474,290	2,388,190,054	370,660,718	-	-	4,509,284,236
非償却資産	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	12,600,000	114,525,600	113,895,600	13,230,000	-	-	-	-	13,230,000
	計	6,177,809,000	114,525,600	113,895,600	6,178,439,000	-	-	-	-	6,178,439,000
有形固定資産合計	建物	5,501,103,653	134,020,527	-	5,635,124,180	1,522,495,285	232,979,919	-	-	4,112,628,895
	構築物	309,830,319	-	2,359,394	307,470,925	186,608,335	15,877,521	-	-	120,862,590
	機械及び装置	457,914,765	1,697,797	114,824,010	344,788,552	102,873,459	80,301,701	-	-	241,915,093
	車両運搬具	3,219,482	-	676,783	2,542,699	2,087,760	314,537	-	-	454,939
	工具器具備品	2,555,342,068	170,487,146	30,995,028	2,694,834,186	2,013,099,520	272,661,898	-	-	681,734,666
	土地	6,165,209,000	-	-	6,165,209,000	-	-	-	-	6,165,209,000
	建設仮勘定	12,600,000	114,525,600	113,895,600	13,230,000	-	-	-	-	13,230,000
	計	15,005,219,287	420,731,070	262,750,815	15,163,199,542	3,827,164,359	602,135,576	-	-	11,336,035,183
無形固定資産	ソフトウェア	93,548,527	20,761,839	-	114,310,366	73,630,594	30,871,675	-	-	40,679,772
	電話加入権	50,400	-	-	50,400	-	-	-	-	50,400
	著作権	420,000	-	-	420,000	-	-	-	-	420,000
	計	94,018,927	20,761,839	-	114,780,766	73,630,594	30,871,675	-	-	41,150,172

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	12,320	-	-	2,320	-	10,000	
計	12,320	-	-	2,320	-	10,000	

(3) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	11,781,764,434	-	-	11,781,764,434	
	計	11,781,764,434	-	-	11,781,764,434	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	420,000	-	-	420,000	
	施設整備費補助金	1,250,319,466	112,666,845	-	1,362,986,311	特定資産の取得
	計	1,250,739,466	112,666,845	-	1,363,406,311	
	損益外減価償却累計額	△ 2,022,871,542	△ 370,660,718	△ 5,342,206	△ 2,388,190,054	増加理由: 特定資産の減価償却、 減少理由: 特定資産の除却
	損益外固定資産除売却差額	△ 76,081,273	△ 5,935,782	-	△ 82,017,055	
	差引計	△ 848,213,349	△ 263,929,655	△ 5,342,206	△ 1,106,800,798	

(4) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	1,318,187	746,908	-	2,065,095	利益処分による増加
合 計	1,318,187	746,908	-	2,065,095	

(5) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成18年度	73,093,782	-	-	-	-	-	73,093,782
平成19年度	44,758,325	-	-	-	-	-	44,758,325
平成20年度	95,919,514	-	-	-	-	-	95,919,514
平成21年度	-	1,736,995,000	1,361,748,183	178,228,764	-	1,539,976,947	197,018,053
合 計	213,771,621	1,736,995,000	1,361,748,183	178,228,764	-	1,539,976,947	410,789,674

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

i 平成21年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	-
	資産見返運営 費交付金	-
	資本剰余金	-
	計	-
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	1,361,748,183
	資産見返運営 費交付金	178,228,764
	資本剰余金	-
	計	1,539,976,947
会計基準第80条第3項による振替 額	-	
合計	1,539,976,947	

① 費用進行基準を採用した業務: 全ての業務
② 当該業務に係る損益等
ア) 損益計算書に計上した費用等の額: 1,361,748,183
(役職員人件費: 709,442,883 / その他の経費等: 652,305,300)
イ) 固定資産の取得額: 178,228,764
③ 運営費交付金の振替額の積算根拠
(費用 + 資産取得) × 100% = 1,539,976,947

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	73,093,782	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	73,093,782	
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	44,758,325	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	44,758,325	
平成20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	95,919,514	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	95,919,514	
平成21年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	-	- (業務達成基準を採用した業務は無い)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- (期間進行基準を採用した業務は無い)
	費用進行基準を採用した業務に係る分	197,018,053	○費用進行基準を採用した業務は、全ての業務である。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。なお、中期計画で予定した、本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はない。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において不足分が発生した場合に収益化する予定である。
	計	197,018,053	
合計		410,789,674	

(6) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	114,525,600	5,670,000	107,626,845	1,228,755	
計	114,525,600	5,670,000	107,626,845	1,228,755	

(7) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	28,588 (1,290)	- (-)	1,747 (-)	- (-)
職員	432,561 (6,791)	- (-)	182,230 (-)	- (-)
合計	461,149 (8,081)	- (-)	183,977 (-)	- (-)

- (注) 1. 役員に対する報酬及び職員に対する給与並びに非常勤職員に対する賃金の支給基準は、当法人における役員報酬規程及び職員給与規程並びに非常勤職員就業規則によっております。
また、役員及び職員に対する退職手当の支給基準は、当法人における役員退職金規程及び職員退職手当規程によっております。
2. 上記の支給額は、共通経費を配賦した後の金額を記載しております。そのため、勘定別の附属明細書には支給人員を記載しておりません。
3. 役員及び職員には、非常勤役員及び非常勤職員が含まれております。また、()は非常勤役員及び非常勤職員の支給額を外数で表示しております。
4. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記の明細には、法定福利費等は含まれておりません。
5. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。